

農林部の方針書

部 名	農林部
部長名	柿崎 浩之

1. 部の使命(ありたい姿)

多角的に農業振興を推進し、横手市農業の持続的維持・発展を図る。

担当政策	政策4: 魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります。
担当施策	4-1: 魅力ある農林業の振興

2. 部の抱える課題(現状)

- ・重点作物等への取り組み面積が減少傾向にある。
- ・担い手及び新規就農者の確保等が不足している。
- ・農業者を起点とした6次産業化が遅滞傾向にある。
- ・市場経由に於ける農産品のプロモーションが不足している。
- ・個人等が所有する山林の管理状況等が掴めていない。

3. 今年度の『スローガン』

『未来農業の創造に挑戦』

4. 今年度の方針

- ・多様性のある複合農業産地化の推進及び担い手の確保・育成。
- ・園芸振興拠点センターを軸とした「よこて農業創生大学事業」に係る事業の円滑な推進。
- ・森林経営管理及び農業インフラ整備の着実な推進。

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	多様性のある複合農業産地の確立及び担い手の増加・新規就農者等の確保・育成
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市独自の融資制度である「マル農」の改正により、「貸付限度額の引き上げ」・「保証料の全額助成」・「認定新規就農者への利子補給」を実施し、農業生産基盤の強化を図る。 ・高収益作物導入支援事業や戦略作物重点支援事業等(市単独事業)に係る面積要件を緩和し(面積維持も対象とする)、機械・設備等の更新・新規購入への支援を強化する。 ・ICT技術を活用した営農支援システムの構築を進め栽培技術の維持・向上を図り、担い手等の確保・育成に繋げる。
(2)	実現したい成果	よこて農業創生大学事業「アクションプラン」に係る事業の実効性確保
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸振興拠点センター内6次産業化施設の効果的活用を推進する。 ・中央卸売市場に於ける農産品のプロモーションをJAと連携しながら実施する。 ・園芸振興推進会議・分科会を適宜開催し、アクションプランのローリング等も実施しながら関連事業の着実な推進を図る。 ・市内農業法人や農業者と連携し、園芸研修プログラムの更なる充実を図り、実効性の高い研修を実施する。。
(3)	実現したい成果	森林経営管理事業及び農業インフラ整備事業の着実な推進
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・森林環境譲与税を活用し、個人及び法人が所有する山林の経営管理状況の調査・分析を実施する。 ・農業用水の効率的利用や住宅地への湛水被害防止に向け、「かんがい排水事業」及び「ため池等整備事業」を実施する。

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

- ・「マル農」の実績は、9月末現在で91件、320,000千円の融資実績となっており、前年度と比較し件数で67件の増、融資額で294,000千円の増と大幅な伸びとなっている。
- ・ICT技術を活用した営農支援システムの構築に向け、スイカ栽培における実証試験を実施した。
- ・6次産業化の推進に向けスタートアップ事業等を開催したことで、施設利用者の実績が112人となっている。
- ・7月上旬にJAと連携し、「大宮中央青果市場」に於いてスイカのトップセールスを実施した。
- ・農業創生大学事業「アクションプラン」の実施状況についてばらつきが見られる。
- ・研修生を対象に新たな外部研修を農業法人メガファームで実施するなど、より実践的な研修を実施した。
- ・8月に森林環境譲与税事業を活用し、森林所有者1,500人及び一般市民3,000人を対象に森林環境に関わるアンケート調査を実施した。

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

- ・各種事業について更なる情報提供及び周知徹底に努め、農業者の利用促進を図る。
- ・需要に応じた米生産に向け、国・県の情報を迅速にキャッチし市再生協を通じ農業者等への的確な情報提供を図る。
- ・新規就農者等の確保に向け、農業短期研修等を的確に実施する。
- ・今年度の対象校である大雄小を対象とした食農体験プログラムを着実に実施する。
- ・6次産業化の推進に向け、商品開発等の研修事業を着実に実施する。
- ・「東京シティ青果」に於ける横手産農産物のプロモーションを11月上旬に実施する。
- ・農業創生大学事業「アクションプラン」の円滑な実施に向けた取り組みをJA等と積極的に推進する。
- ・農業法人や先進農業者と連携し、研修プログラムの充実に向けた取り組みを推進する。
- ・森林環境に関わるアンケート調査内容を的確に分析するなど、次年度に繋がる取り組みを実施する。

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

- ・「マル農」の実績は、12月末現在で昨年度実績24件、26,010千円を大きく上回り116件、384,320千円の実績となっている。生産性向上に繋がる機械整備等に大きく寄与しており、引き続き推進に努める。
- ・需要に応じた米生産の確立に向け課題となっているカメムシ対策等については、ドローン及び色彩選別機の導入支援の強化を図り品質向上に繋げていきたいと考えている。
- ・JAと連携しながら推進してきた複合農業産地化であるが、今年度JAの販売額が17年ぶりに200億円を越える見込みであり市全体の農業産出額も上昇傾向にある。とりわけ市単独事業については、今後も農地面積の拡大と維持の二つの側面から農業者の利用促進を強化していく。
- ・6次産業化の推進には、各研修会等を実施しながら取組者の裾野を拡大すべきと考えている。また、テストマーケティング関連商品のブラッシュアップや販売等に向けた支援を継続的に実施していく必要がある。
- ・今年度実施した大雄小学校向けの食農プログラムは、枝豆を中心に取り組んだ。次年度からは実験農場とも更なる連携をとり、バリエーションを増やしながら各小学校への情報提供を図っていききたいと考えている。
- ・市場に於いてJAと連携しプロモーションを円滑に実施したことで、市場関係者からの評価が高い。加えて流通関係調査も実施しており、次年度の活動に的確に繋げていきたいと考えている。
- ・市内農業法人や先進農業者の協力で実施した外部研修は、研修生にとって実効性のあるものとなった。次年度は年間カリキュラムに組み込み、体系付けて実施していききたい。加えて6次産業化に取り組む人材育成という観点から、研修生の6次産業化研修にも積極的に取り組んでいききたいと考えている。
- ・森林経営管理事業については、今年度アンケート調査を実施し森林所有者565人から回答を得た。アンケート内容を的確に分析検討し、円滑な経営管理事業の推進を図っていききたいと考えている。
- ・次年度は、9年ぶりに「秋田県種苗交換会」が当市で開催される。同時期に13年ぶりに開催される「全国発酵食品サミット」と併せ横手市農業を発信する好機と捉え、着実に取組みを進めていききたいと考えている。